

新年明けましておめでとうございます。

平成 25 年の年頭に当たり慎んで新年のご挨拶を申し上げます。皆様には、希望に満ちた輝かしい新春をお迎えることとお慶び申し上げます。本年も変わりませず村行政に対し、ご支援とご指導を賜りますようお願い致します。

さて、平成 24 年を振り返りますと、東峰村に於いては、7 月の九州北部豪雨災害に伴い村民の生活に重大な影響を及ぼす基幹道路の国道、県道は路肩崩壊や山腹崩壊により通行止めとなり一時、孤立化の様相を呈していました。しかし朝倉県土整備事務所の迅速な対応により通行可能となり住民生活も平時のように確保されています。今回の豪雨は未だ経験のない降雨量でした。村道、河川の災害 97 ケ所、農地及び頭首工等の災害 129 ケ所、林道災害 43 ケ所、田畑の冠水、土砂の流入等に伴う農産物の被害を加えると被害総額は 4 億を超えるものと思われます。福岡県から 1 名、那珂川町役場より 1 名、技術専門員を派遣いただき早期災害復旧に向けて努力をしているところです。ご支援をいただいた関係各位のご厚情に心から御礼を申し上げます。

また本年、新嘗祭の米、粟、献上米を東峰村で栽培することとなり竹棚田景観保全委員会、会員ご夫妻が栽培され、東峰村では 50 年ぶりの栄誉でありました。古式ゆかしき伝統神事で早男、早乙女の衣装で播種祭、お田植祭、献穀抜穂祭、献穀伝達書交付式と J A 筑前あさくら、組合長はじめ棚田米推進協議会、J A 職員皆様の協力と棚田保全委員会みなさんのご尽力で、その任を無事に終えられました。誠に喜ばしい限りです。棚田米や高原米、レンゲ米などのブランド化にむけ更なるご尽力を期待するところです。



東峰村長 高倉秀信

年頭の



東峰村発足後から取り組んでまいりました東峰村地域新エネルギービジョンの推進では保健福祉センターいずみ館をはじめ東峰学園、庁舎など公共施設に太陽光パネルやペレットストーブを設置しクリーンで環境に配慮した循環型社会を目指してきました。そして、新エネルギーの普及拡大のため、それらに一定の補助を開始し電力の省力化の先進事例として取り組んでいます。また公有地であるボタ山の利活用として（株）ウエストホールディングス社との公有地賃貸借契約を結びメガソーラ発電所として稼働することになります。これも環境にやさしい村づくりの一つの目玉となると考えます。

また「日本で最も美しい村連合」に加盟しました。昨年 7 月に加盟の審査会があり、10 月の宮崎県高原町での総会において全国で 49 番目の加盟承認を頂きました。まずは出来るところから地域資源を生かし住民協働で更に美しい村づくりに努めていきましょう。

産業振興の面では村の伝統工芸であります小石原焼、高取焼の新しい販路開拓などの振興対策や歴史的資産である国定公園の岩屋神社、竹地区の棚田群、岩屋湧水等の観光資源が数多くある当地周辺の振興策が重要であると考えます。

小石原川ダムに関しては、昨年 12 月に建設継続の方針が明確に示され、それにより今まで検討のためストップしていた小石原地域の水源地域整備計画による各事業が動き出します。小石原川ダム建設における小石原地域の水源地域整備計画の推進が今後の重要な施策となってまいります。

教育については「教育の村、東峰」として、国や世界に活躍する人材を育てていく教育施策を構築しているところです。児童生徒が充実した小中一貫の学園生活を送れるよう学習環境の向上に教育委員会と連携して支援をしてまいります。

東峰村情報通信整備も、おかげで、各家庭を光通信で結ぶことができ、ケーブルテレビの加入率も概ね 100% に近い状況です。緊急時には無線と有線による情報提供、一人暮らしの皆さんの見守りサービスも継続し、より安心・安全な村づくりに役立てて参ります。とうほうテレビも 11 月に開局 2 周年を迎え、この間、村内の交流は元より全国の住民ディレクターの皆さんや財団法人八百万人会員各位とのネットワークによる 30 元中継放送などいろんな交流ができました。今後も東峰テレビ局に放送事業部と制作事業部を置き、放送事業部は役場 C A T V 係が、

制作事業部は（株）プリズムが受け持ちさらにグレードアップした事業にしていきたいと思えます。

農林業の振興におきましても東峰村農林業振興協議会の中の生産検討委員会、流通販売検討委員会を中心に集落営農組織化や共乾施設、機械利用組合、特産品開発、ブランド化、鳥獣害対策など取り組んでいただきました。今後も成果が上がるよう推進してまいります。

経済振興につきましても商工会のプレミアム商品券事業が22、23、24年と好評でありました。今後も商工会、陶器協同組合、陶の里、鼓の里、ふるさと村やJ A筑前あさくら、朝倉森林組合など関係団体と連携して経済振興に繋げて参ります。

行財政計画も合併後の平成17年から本年までで財政状況は大きく改善されています。17年に45億6千500万円余あった地方債（借金）残高も29億5千800万円まで返済し、積立金（基金）も21億6千500万円余を23年度末で27億3千200万円余に増額し改善をしているところです。基金運用も新政権のもと、円高対策、景気、経済対策で改善されることを希望しているところです。今後とも持続可能な村づくりを自助・共助・公助の協働を村民、皆さんと推進し、村民の方一人ひとりが本当に住んでよかったと実感できる村づくりを実践してまいりますので、村民の皆様には、今まで以上のご厚情とご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

本年が皆様にとって、輝かしい年となりますよう各位のご健勝、ご多幸を祈念申し上げ年頭の挨拶といたします。

あ い さ つ



東峰村議会議長 森山金光

村民の皆様には、希望あふれる輝かしい新年を迎えられたこととお慶び申し上げます。

年頭にあたり、村議会を代表して謹んで新春のご挨拶を申し上げます。

日頃より、村政の発展と議会運営に対しまして、多くの御支援と御協力を賜り、深く感謝申し上げます。

昨年を振り返りますと、欧州諸国の財政不安や日中韓での領土問題など世界情勢が揺れる中、我が国では集中豪雨などの自然災害や電力供給の制約、デフレの影響などが混在し、景気の回復には程遠い状況であったと思われまます。政府は、東日本大震災からの復興等については、所要の額を別枠で措置するほか、防災・減災事業にも重点を置くものとしながら、これを賄う『臨時増税』で安定的な財源の確保に必死であり、厳しい財政状況が今も続いております。

このような状況下において、検証中でありました小石原川ダムの事業継続が決定しました。2013年度以降は、ダム関連事業を主体とした事業展開になるかと思われまますが、細かな村民のニーズについても、議会報告会や意見交換会の場で聞き入れてまいりたいと思っております。

また、村民の皆様が心配する防災につきましましては、村議会9月定例会の一般質問で3名の議員が、地域防災計画における防災体制や災害復旧について、村民の安全と安心を基本とした『地域防災』の観点から、当局の取り組みについて質問をしました。昨年の災害を看過することなく、多くのことを学び、またいろいろな事実から危機感を持ち、今まで以上の対応に取り組まなければならないものと痛感しております。

最後に、私ども村議会は、多様化する社会・経済情勢の変化に的確に対応し、創意工夫を重ね、一歩前へ進んだ議会改革に取り組み、住んで良かったと思える村づくりにこれからも寄与してまいり所存です。

どうか、本年も相変わらぬ御理解と御協力を賜りますよう心からお願い申し上げますとともに、皆様方の御健勝と御多幸を祈念申し上げ、新年の挨拶とさせていただきます。